

平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月6日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当専務取締役 (氏名) 安田 真 TEL 011-551-8055
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	571	—	30	—	29	—	20	—
29年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	27.85	—
29年2月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年2月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第2四半期の記載及び平成30年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	693	434	62.7
29年2月期	767	414	54.0

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 434百万円 29年2月期 414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,210	6.2	77	12.1	76	34.1	47	34.5	65.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	720,000株	29年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	－株	29年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	720,000株	29年2月期2Q	600,000株

(注) 当社は、平成28年8月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復基調が続いております。一方で、海外においては、中国を始めとする新興国の経済の不確実性や、米国新政権の政策動向及び朝鮮半島情勢の問題などにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社が属するダイレクトマーケティング市場におきましては、政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」に、ビッグデータの活用がうたわれていることもあり、企業の業種や規模を問わずデータ活用への期待の高まりは弱まることなく継続しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

このような情勢の中、継続して取り組んでおりますインバウンドマーケティングの強化（WEBサイトの頻繁な更新、情報発信、特集サイト、SEO対策等）や業務提携先などからの紹介により、BtoC企業、BtoB企業、金融業界及び学校法人など多種多様な企業から新規引き合いが増加しております。特に、当社の3つのサービス（マーケティングリサーチ、マーケティングシステム、ダイレクトプロモーション）を融合したダイレクトマーケティング全般の支援を目的とするマーケティングコンサルティングの新規引き合いが増加しております。これは、多種多様な企業がビッグデータ分析の必要性を理解し、広告宣伝費や販売促進費の有効活用のためにダイレクトマーケティングの考え方や手法を積極的に採り入れていることの証左であり、また、WEBだけではなくオフラインのメディアである紙媒体や店舗も使っていくクロスメディア戦略が重要視されてきていることにも関連しております。

また、既存クライアント企業につきましては、継続受注に加えて、スポットのDM案件、サイト制作案件、分析システム開発案件及びソーシャルメディア分析・運用案件などの新規受注があり、全体的に堅調に推移しております。その中で、前事業年度に新規受注した案件が、当事業年度において継続受注となることにより、安定した基盤づくりを進めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は571,835千円、営業利益は30,221千円、経常利益は29,866千円、四半期純利益は20,048千円となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。
サービス別の状況は次のとおりであります。

①マーケティングリサーチ

マーケティングリサーチについては、継続受注案件が堅調に推移したことに加えて、スポットの調査・分析案件や予測モデリング案件の獲得があり、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は63,625千円となりました。

②マーケティングシステム

マーケティングシステムについては、安定した顧客基盤を確保していることに加えて、スポットのサイト制作案件や分析システム開発案件などの獲得があり、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は208,092千円となりました。

③ダイレクトプロモーション

ダイレクトプロモーションについては、既存重点クライアント企業から大型のDM案件等を継続受注していることに加え、新規クライアント企業からもDM案件等を新規受注したことにより、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は300,116千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は693,705千円となり、前事業年度末に比べ73,451千円減少いたしました。これは主に売掛金が7,667千円増加した一方で、現金及び預金が82,493千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は259,058千円となり、前事業年度末に比べ93,499千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が39,192千円、未払金が32,319千円、リース債務が9,301千円、未払法人税等が9,239千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は434,647千円となり、前事業年度末に比べ20,048千円増加いたしました。その要因は、利益剰余金が20,048千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ82,493千円減少し、182,500千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は、25,029千円となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益29,866千円、減価償却費13,722千円が生じた一方で、未払金の減少25,774千円、法人税等の支払額14,870千円、売上債権の増加7,667千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、2,425千円となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出2,044千円、無形固定資産の取得による支出381千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、55,038千円となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出39,192千円、リース債務の返済による支出9,301千円、株式公開費用の支出6,545千円が生じたことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月11日付「平成29年2月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,193	186,700
売掛金	117,100	124,768
仕掛品	7,866	9,794
その他	20,068	31,162
流動資産合計	414,229	352,425
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	126,694	124,052
土地	179,968	179,968
その他(純額)	23,325	20,406
有形固定資産合計	329,989	324,427
無形固定資産	19,373	13,654
投資その他の資産	3,565	3,197
固定資産合計	352,927	341,280
資産合計	767,157	693,705

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,639	66,119
1年内返済予定の長期借入金	46,224	36,048
リース債務	18,121	15,701
未払法人税等	16,657	7,418
賞与引当金	—	5,190
その他	70,602	31,147
流動負債合計	219,244	161,624
固定負債		
長期借入金	116,564	87,548
リース債務	14,117	7,236
資産除去債務	2,632	2,649
固定負債合計	133,313	97,433
負債合計	352,558	259,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	138,743	158,791
株主資本合計	414,599	434,647
純資産合計	414,599	434,647
負債純資産合計	767,157	693,705

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	571,835
売上原価	331,579
売上総利益	240,255
販売費及び一般管理費	210,034
営業利益	30,221
営業外収益	
受取手数料	67
その他	304
営業外収益合計	372
営業外費用	
支払利息	604
その他	123
営業外費用合計	727
経常利益	29,866
税引前四半期純利益	29,866
法人税、住民税及び事業税	5,360
法人税等調整額	4,457
法人税等合計	9,817
四半期純利益	20,048

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	29,866
減価償却費	13,722
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,190
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	604
売上債権の増減額(△は増加)	△7,667
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,927
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,183
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,519
未払金の増減額(△は減少)	△25,774
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,864
小計	△9,553
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△604
法人税等の支払額	△14,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,044
無形固定資産の取得による支出	△381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△39,192
リース債務の返済による支出	△9,301
株式公開費用の支出	△6,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82,493
現金及び現金同等物の期首残高	264,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	182,500

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。